

## 二層の広域圏による自立・安定した地域社会の形成（概要）

### （地域の自立・安定小委員会）

今後、人口減少、少子・高齢化の急速な進行

特に大幅な人口減少等が見込まれる地域で、地域社会そのものの存続が困難となり、国土保全にも支障を来すことが憂慮

地域の広域的な連携等により、人々の暮らしに対する満足感を高めるとともに自立・安定した地域社会を形成することが重要

#### 【第 部 現状と課題】

1. 人口分布：今後、 地方圏の中核・中核都市からの遠隔地における大幅な人口減少や低密度・無居住地域のさらなる拡大、 地方圏の小規模な都市圏における拠点性の低下、が見込まれ、いかに地域社会を維持していくかが課題。
2. 経済社会：日本全体の経済成長・地域間格差縮小の観点から生産性向上が求められる一方、ライフスタイルの多様な変化を踏まえた地域づくりも重要。
3. 産業：地域雇用を支えてきた産業の落ち込みがみられる中、サービス業を中心に生じている新たな動きを促し、地域経済を活性化することで、雇用機会を生み出すことが肝要。
4. 都市を中心とした地域社会：大都市の過密に伴う弊害は一部で緩和しているものの、環境制約の顕在化などの課題もみられ、持続可能性のための環境、社会への対応やコンパクトな都市構造への転換などが求められる。
5. 「大都市のリノベーション」、「地域連携軸の展開」の進捗：両戦略とも一定の成果。今後の取組にあたっては、密集市街地や低未利用地への対策、積極的な情報発信・フィードバックなどの対応が必要。

#### 【第 部 今後の方向性】

1. 対応の基本：今後の経済社会の変化のなかで自立・安定した地域社会を形

成していくためには、既存の行政区域を越えた広域レベルでの対応が重要。

生活面では複数の市町村からなる「生活圏域」、経済面では都道府県を越える規模からなる「地域ブロック」の二層の「広域圏」を今後の国土を考える際の地域的まとまりとし、これらを相互に関連させることで、国土全体として自立・安定した地域社会を形成。

2. 生活圏域：生活の利便性のための各種の都市的サービスの充足が鍵。今後これを包括的に提供する中心的な都市の存立が地域によっては困難となる状況を踏まえ、圏域内（都道府県をまたがる場合も含む）での機能分担と相互補完により都市的サービスを維持していくとともに、それが困難な地域では特色ある地域づくりなどにより地域社会を維持していくことが重要となる。

3. 地域ブロック：生産力など富を生み出す何らかの源泉を有し雇用機会を生み出すことが鍵。「選択と集中」の考え方に基づき、限られた資源が民間部門において生産性の高い拠点に重点的に投入されるよう誘導し、拠点都市圏、産業集積を形成することで、拠点の発展とその波及効果により地域ブロック全体の活力を維持していくことが重要。

4. 地域づくり：地域に住んでいる人たちが、地域に対する帰属意識を持ち、安心して住み続けられる地域社会を多様な主体の参加によりつくり上げていくことが基本。今後は、外部資源の誘致による地域振興のみではなく、地域に内在する資源を活かす（自助）ことを基本とし、他の地域との多様な依存関係を深めていく（互助）ことが、地域づくりの指針となる。こうした地域づくりの結果、バランスを持った「ほどよいまち」が形成。その一つ一つが、生活面では、生活圏域において都市的サービスを互いに機能を分担し合いながら提供する役割を担う一方で、経済面では、地域ブロックの拠点からの波及を受けとめるそれぞれの魅力や素地を持ち、地域ブロックの競争力を支えていくことにより、生活圏域と地域ブロックという二層の広域圏が形成される。

図表1 今後の方向性のイメージ

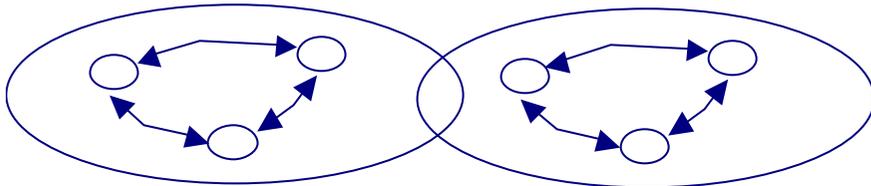
対応の基本：二層の「広域圏」の相互連関による自立・安定した地域社会の形成

二層の広域圏の考え方

地域づくりの考え方

生活圏域（生活面）

複数の市町村からなる圏域  
圏域内での機能分担・相互補完による各種  
の都市的サービスの維持

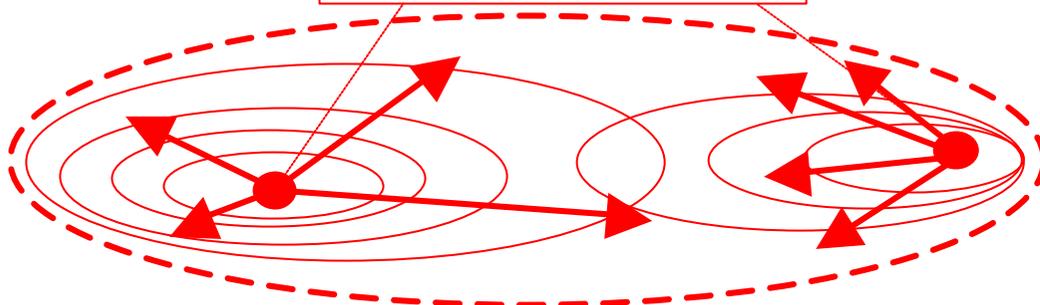


←→: 機能分担・相互補完

地域ブロック（経済面）

都道府県を越える規模の圏域  
「選択と集中」の考えに基づく重点的投入

地域ブロックを牽引する拠点



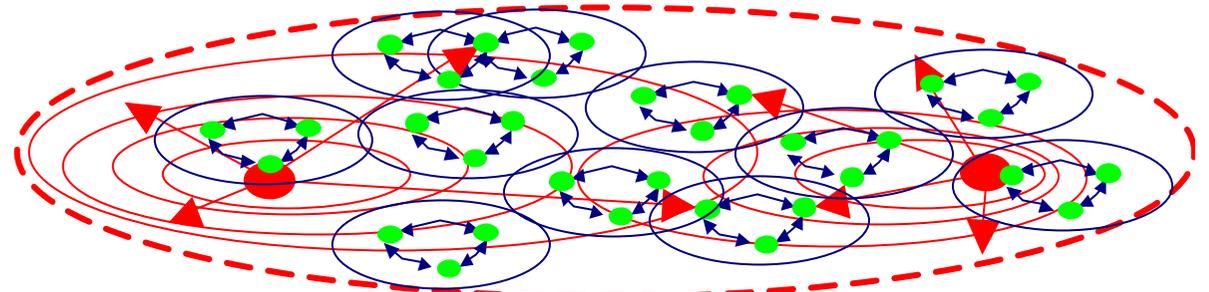
→: 拠点からの波及効果

住民が帰属意識を持ち安心して住み続けられる地域社会づくり  
(地域資源の活用による自助、ネットワークによる互助)

バランスを持った「ほどよいまち」の形成:

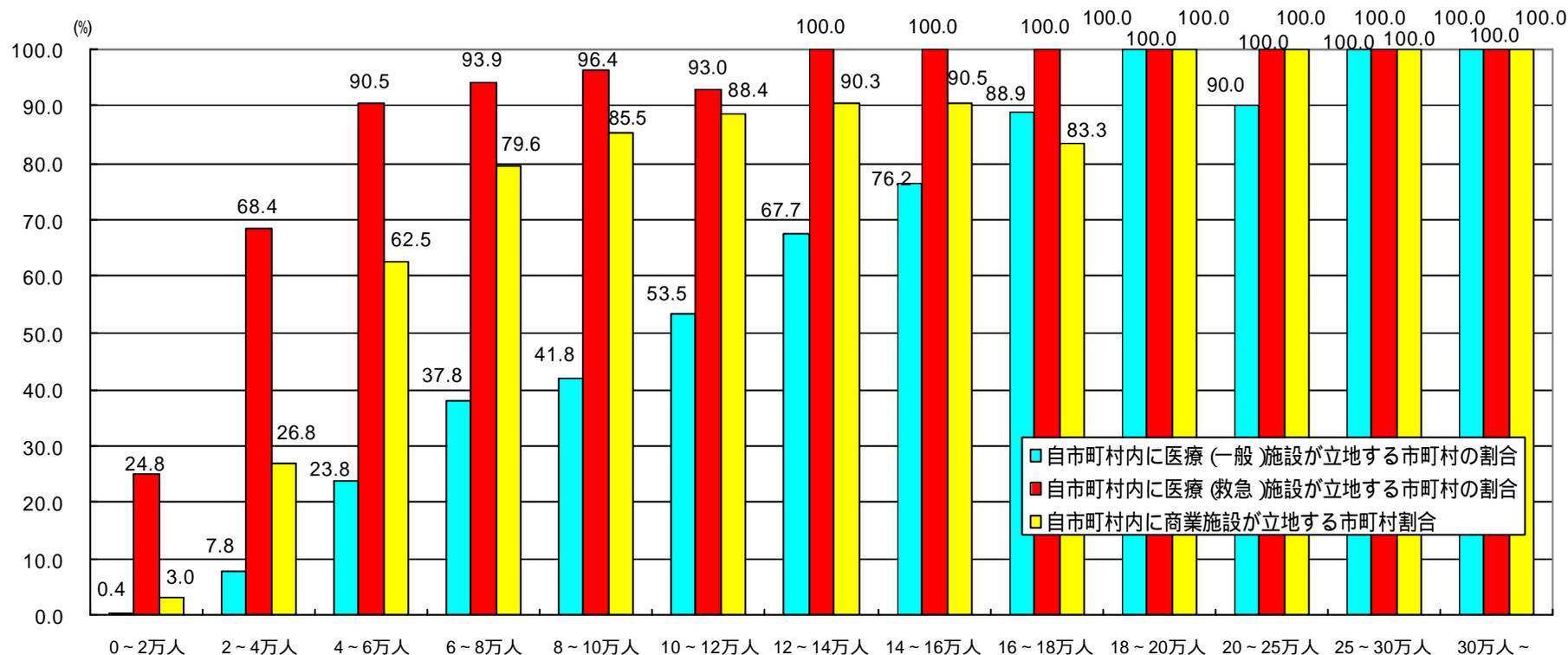
生活面では都市的サービスを提供、

経済面では拠点からの波及を活かし、地域ブロックの競争力の支え



●: バランスを持った「ほどよいまち」

図表2 自市町村内に医療・商業施設が立地する市町村の割合（全国）



	0~2万人	2~4万人	4~6万人	6~8万人	8~10万人	10~12万人	12~14万人	14~16万人	16~18万人	18~20万人	20~25万人	25~30万人	30万人~	全体
市町村数	2,218	421	168	98	55	43	31	21	18	9	20	20	85	3,207

（出典）総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

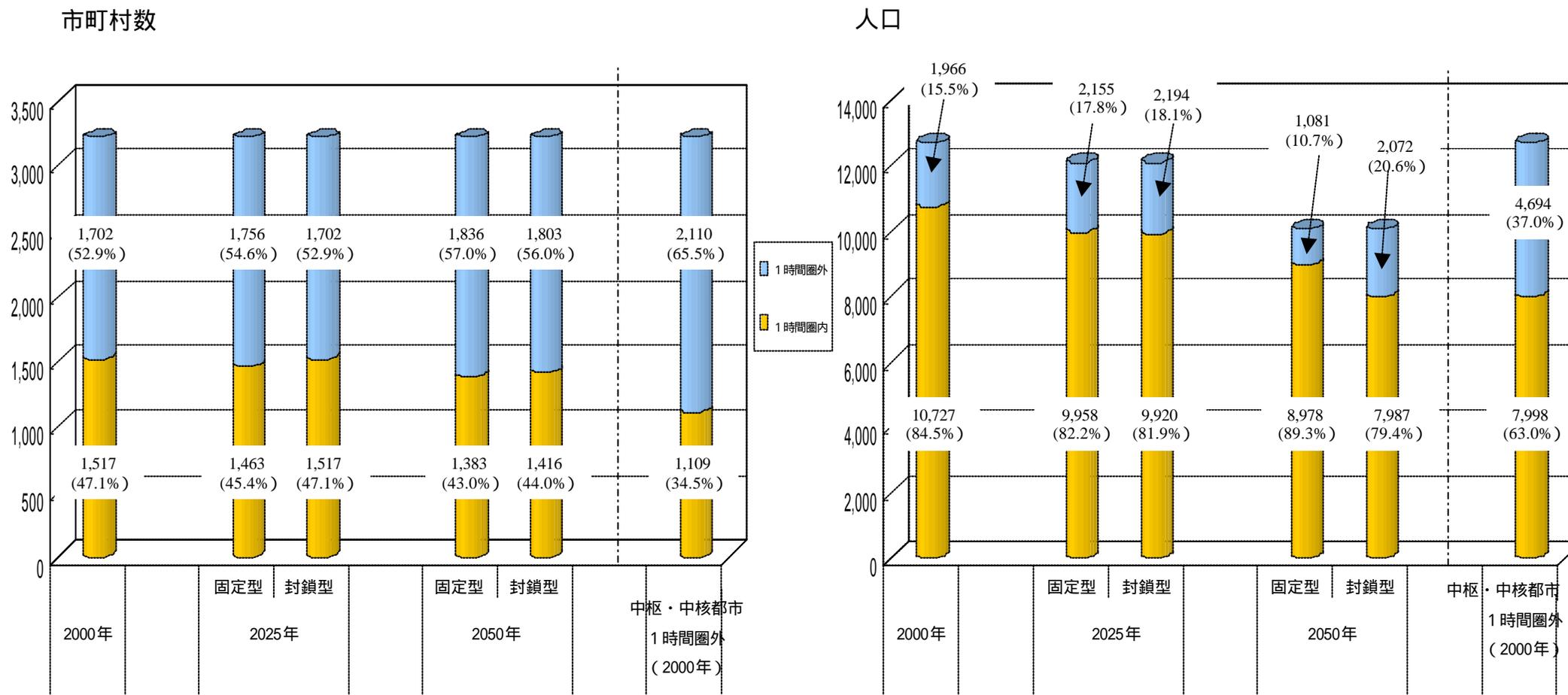
（注）ここでいう医療・商業施設とは以下のとおり。

医療（一般）：重要性、ニーズの高い116の診療科目（内科、呼吸器科、消化器科（胃腸科）、循環器科、小児科、精神科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科）

医療（救急）：救命救急センター若しくは救急告示病院

商業：店舗面積1万㎡以上の百貨店、スーパー、ショッピングセンター若しくは寄合百貨店

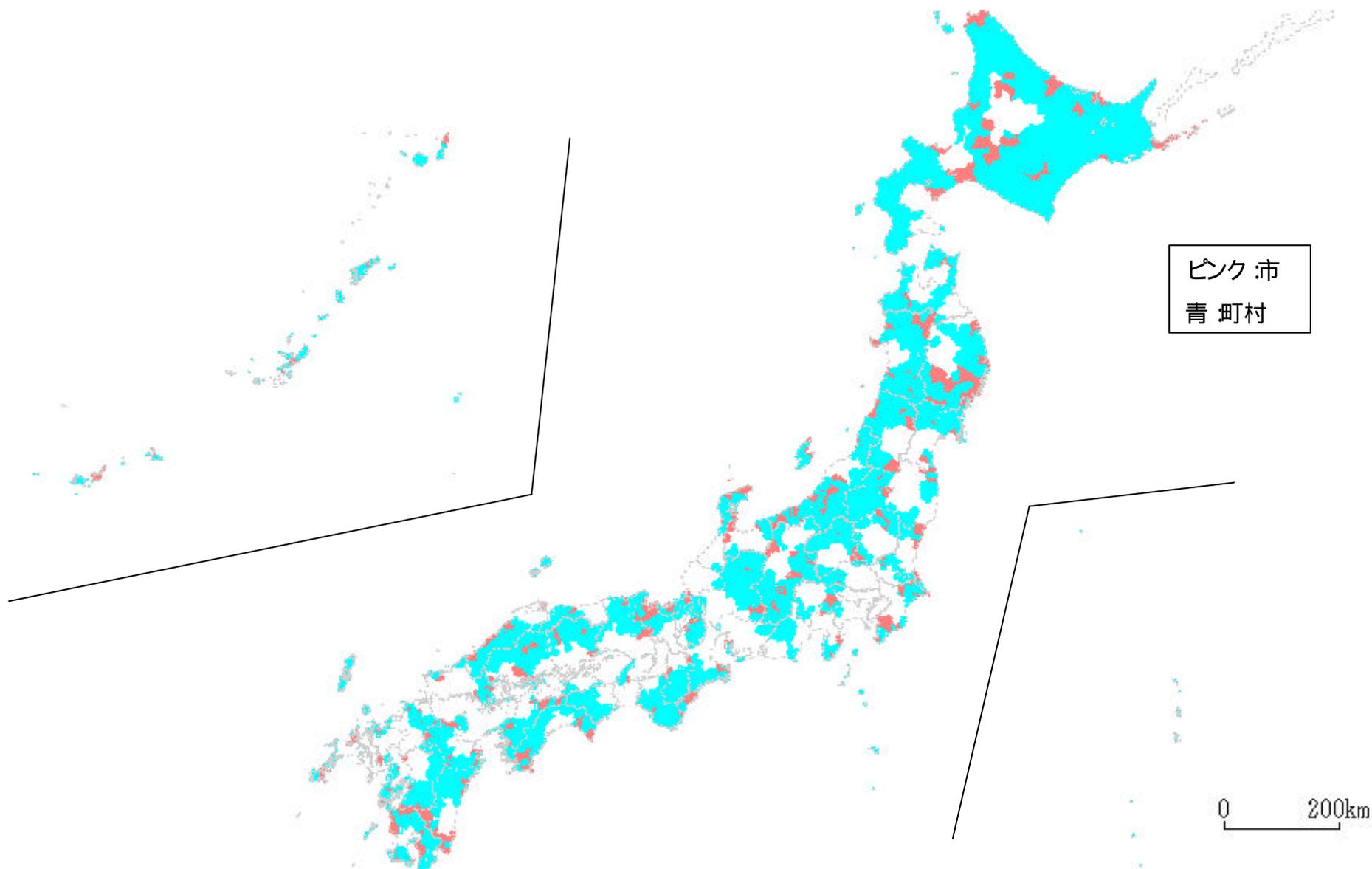
図表3 中心的都市より1時間圏外の市町村数と人口の割合（全国）



(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ここでいう中心的都市とは、中核・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。  
 2. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。  
 3. 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり。  
 ・固定型: 1995年から2000年までの移動率が将来も続くことと仮定  
 ・封鎖型: 移動率がゼロと仮定

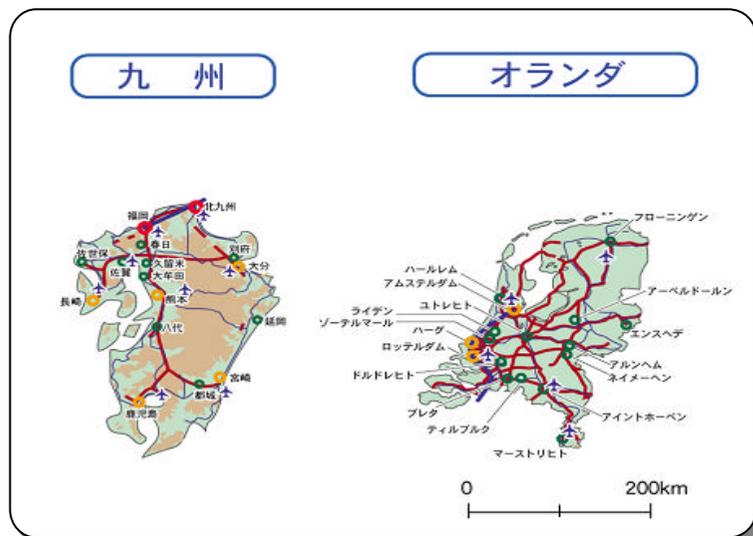
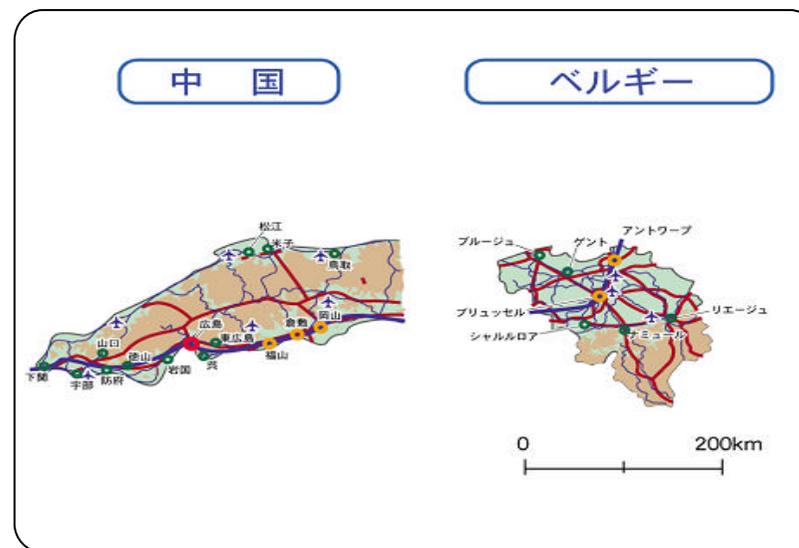
図表4 中心的都市より1時間圏外の市町村(地図、2000年)



(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。  
2. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表5 欧州諸国との比較



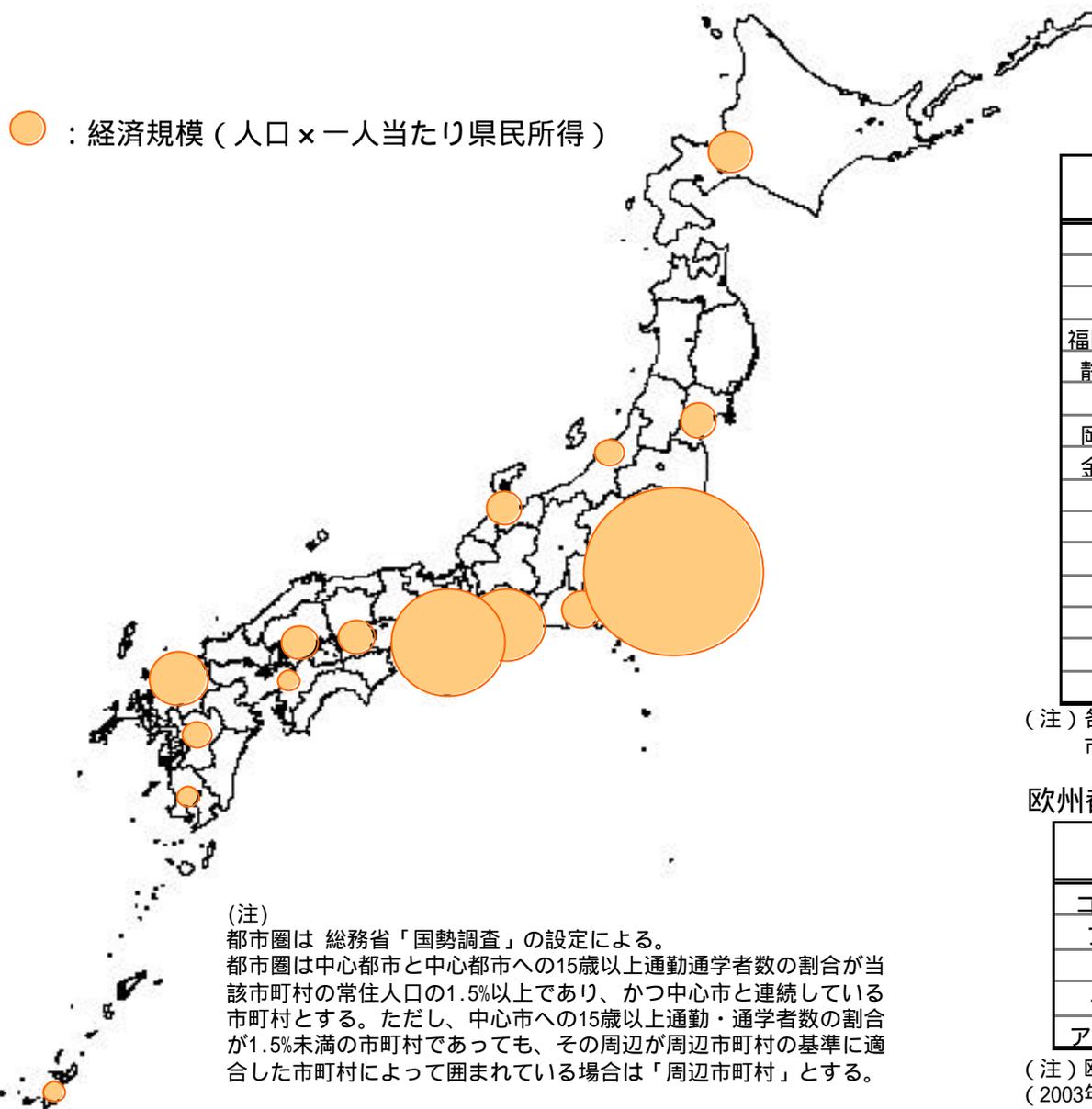
- 100万人以上都市
- 30万人以上都市
- 10万人以上都市
- ✈ 空港
- 高速道路
- 鉄道
- 標高200m以上の高地

地域・国	人口(万人) 2000年	面積 (万km <sup>2</sup> )	GDP(億米ドル) 2000年
北海道	570	8.3	1,922
東北	1,230	7.5	4,079
関東	4,130	3.6	17,217
中部	2,150	4.1	6,721
北陸	310	1.1	1,151
近畿	2,350	2.7	7,774
中国	770	3.2	2,672
四国	420	1.9	1,296
九州	1,350	4.0	4,135
沖縄	130	0.2	329
デンマーク	540	4.3	1,623
ベルギー	1,030	3.3	2,266
オーストリア	810	8.4	1,890
スイス	720	4.1	2,398
オランダ	1,610	4.2	3,648

(出典) 「Road Atlas Europe」、The World Bank “World Development Indicators 2002”、  
内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) わが国の地域区分別GDPは、93SNAベースの年度値である。

図表6 拠点となる都市圏の経済規模



	人口 (万人)	経済規模 (兆円)	一人当たり県民所得 (千円)
東京都市圏	3,461	151.1	東京都4365
関西都市圏	1,864	61.6	大阪府3303 (大阪市3240)
名古屋都市圏	874	30.6	愛知県3498 (名古屋市3642)
福岡・北九州都市圏	542	14.4	福岡県2660 (北九州市2833、福岡市2660)
静岡・浜松都市圏	267	8.5	静岡県3194
札幌都市圏	251	7.2	北海道2856 (札幌市2966)
岡山・高松都市圏	259	7.0	岡山県2649、香川県2788
金沢・富山都市圏	222	6.6	石川県2970、富山県2931
広島都市圏	219	6.1	広島県2961 (広島市2905)
仙台都市圏	204	6.1	宮城県2769 (仙台市3288)
新潟都市圏	135	3.9	新潟県2892
熊本都市圏	146	3.9	熊本県2646
鹿児島都市圏	109	2.5	鹿児島県2325
那覇都市圏	103	2.2	沖縄県2125
松山都市圏	70	1.7	愛媛県2495

(注) 各都市圏の経済規模は、各都道府県の一人当たり県民所得(2000年)に各都市圏の人口(2000年)を乗じて求めた。

欧州都市の経済規模

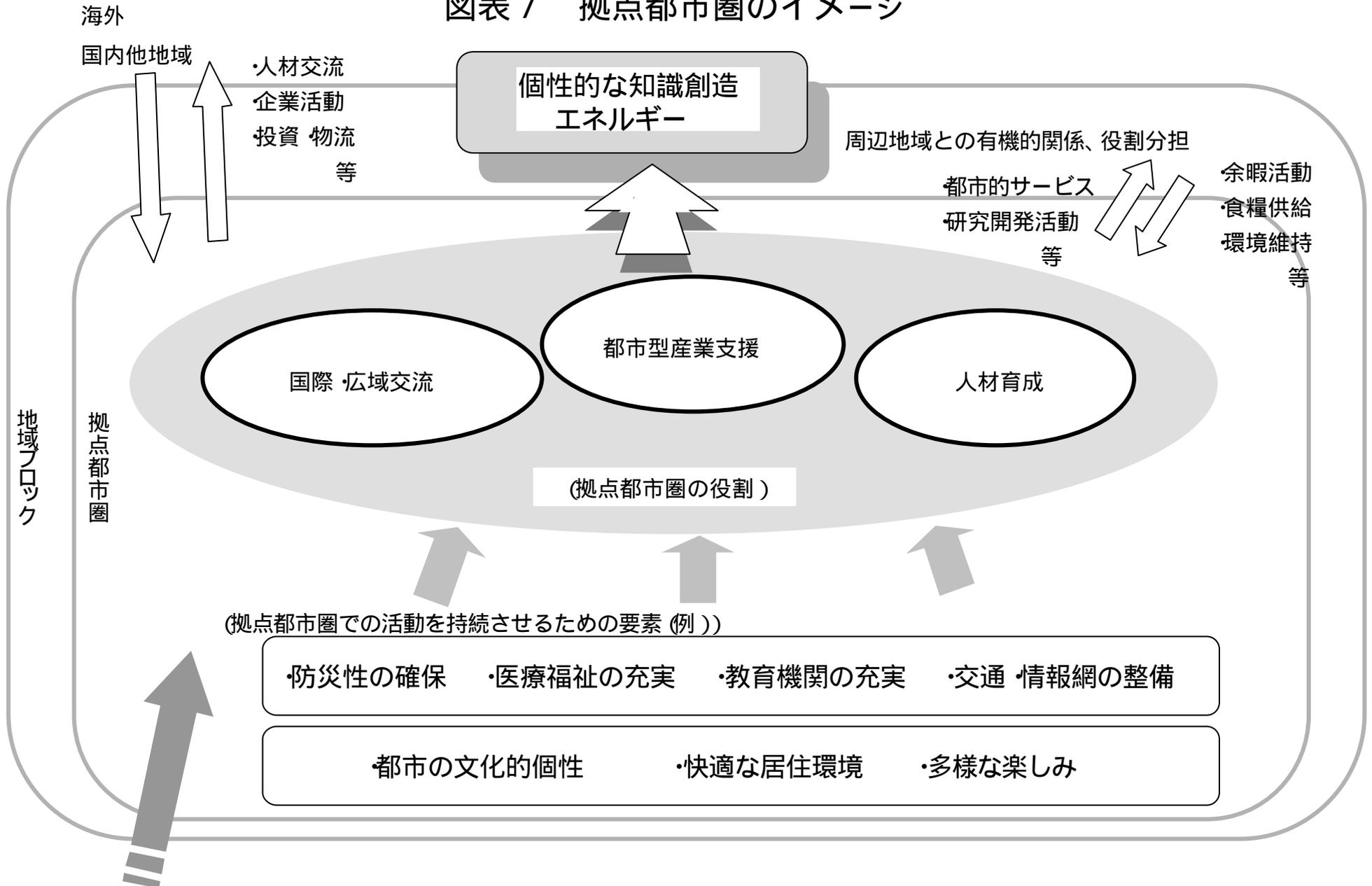
		人口 (万人)	経済規模 (兆円)
コペンハーゲン	デンマーク	109	2.9
ブリュッセル	ベルギー	98	2.0
ウィーン	オーストリア	152	3.2
チューリッヒ	スイス	35	1.2
アムステルダム	オランダ	74	1.6

(注) 欧州各都市の経済規模は、各国の一人当たりGDP(2000年)に各都市の人口(2003年)を乗じて求めた。円換算に用いた為替は2000年平均値(1ドル108円)。

(注)  
都市圏は 総務省「国勢調査」の設定による。  
都市圏は中心都市と中心都市への15歳以上通勤通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と連続している市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は「周辺市町村」とする。

(出典) 総務省「H12国勢調査」、内閣府「県民経済計算年報(2003)」より国土交通省国土計画局作成。

図表7 拠点都市圏のイメージ

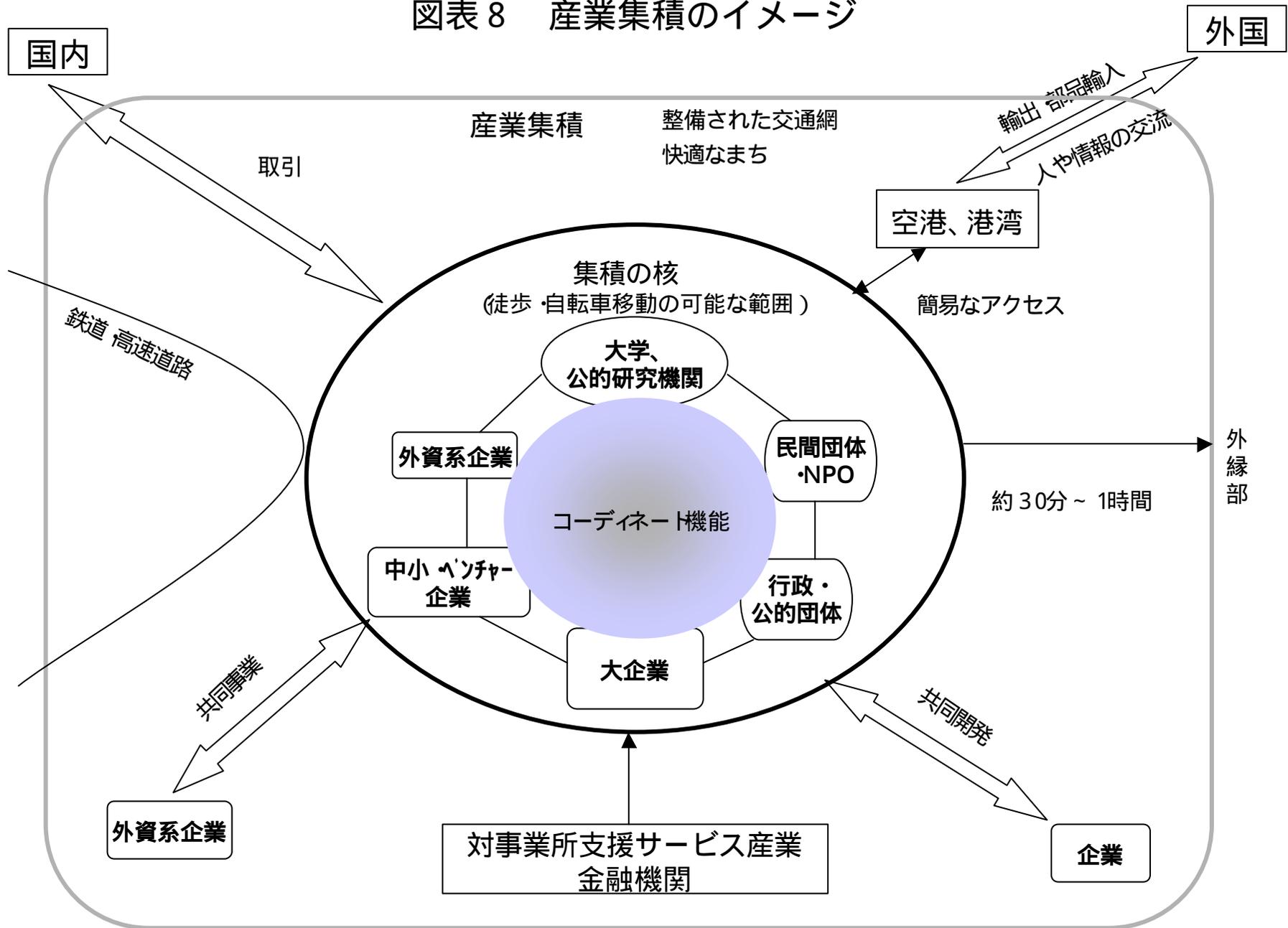


重点的投資

(目的) 拠点都市圏 … 地域ブロックの自立 (経済・文化等) を牽引、広域交流の拠点形成

日本全体を牽引

図表8 産業集積のイメージ



図表9 「ほどよいまち」のイメージ

